

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】 渡辺 千尋

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院経済学研究科博士課程

【研究題目】 両大戦間期フランスにおける移民政策の展開—国家と経営者の関係に着目して—

【研究の目的】

本研究の目的は、両大戦間期のフランスを対象として、外国人労働者の導入や管理をめぐる展開した議論を分析し、当該時期の移民政策の特徴を明らかにすることにある。フランスにおいて両大戦間期、とくに 1920 年代は外国人人口が、先例がないくらい増加した時代である。この主たる背景として考慮すべきは、第一次世界大戦からの復興とその後の経済発展のために労働力が不足し、膨大な数の外国人労働者が導入されたということである。本研究では、とくにこの外国人労働者の導入が国家と経営者団体の連携のもとで行われた点に着目し、公的組織と民間組織の間でいかなる関係性が築かれていたのかの解明を試みた。この問いは、移民史における両大戦間期の特徴を抽出することを可能にするだけでなく、経済の近代化・合理化が追求された時代に、外国人労働者の導入に携わった産業界の役割を明らかにするものでもあり、その意味においてはフランス社会経済史研究の進展に貢献することができると思われる。

【研究の内容・方法】

本研究では、まず同時代人の移民や外国人労働者に対する認識を把握するために、当時、移民問題の専門家として活躍した法律学者ウィリアム・ウアリの著作を分析した。この分析を進める過程で、ウアリはパリ大学法学部教授に就任する前に、労働省の官僚として外国人労働者の導入に尽力を尽くしていたことが判明した。また彼は外国人の社会的保護の実現に向けて国内外で様々な働きかけを行っており、さらに彼の方針を多くの政治家、官僚、財界人が共有していたことが明らかとなった。

続いてウアリが報告者として関わりをもった場の検討を行った。なかでも本研究では、19 世紀末以降、政治家、官僚、財界人、労働組合運動家らの議論の場として機能した「社会資料館」に着目した。そしてその機関誌の分析を通じて移民や外国人労働者の問題がいかにして論じられていたのかを分析した。社会改革を志す人びとが集ったこのような組織では、移民問題は社会、労働、人口の問題と結びつけて扱われ、フランス社会を左右する重要な問題としてみなされていた。とはいえ、アクターの細かな理念や方針は統一されておらず、1920 年代後半になると、外国人労働者の導入や管理をめぐる利害対立が表面化する。とりわけその導入を経営者団体が担っていたことに労働組合の代表者が激しく反発し、関連省庁の官僚が対応を迫られたことが判明した。

以上の研究を進めるにあたってフランスで次のような調査を遂行した。ウアリについてはフランス国立図書館やキュジャス図書館で彼の著作、論文、報告書の閲覧、収集を行った。また国立図書館では「社会資料館」の機関誌やその組織と関係をもつ人びとの著書も読解した。この他、フランス国立文書館や労働界文書館で史料を渉猟し、経営者側の活動の実態把握に努めた。

【結論・考察】

外国人労働者の導入をめぐる国家と経営者団体の関係性について、暫定的ではあるが、結論として次のように指摘することができる。外国人労働者の受け入れにあたり、国家と産業界は国民労働者との同一労働同一賃金を原

則としていた。これは外国人労働者との競争から国民を保護するためであったが、この点に関しては産業界も理解を示し、政府は二国間協定の締結や国内制度の制定を通じてその実現に腐心した。その一方で、外国人労働者の問題はあくまでも民間の問題であり、国家は補完的な役割に留まるべきであるとみなされていたことが重要である。そのため労働力不足が深刻化した産業の経営者団体は国外で募集を行い、外国人労働者の問題に国家が本格的に乗り出す必要性は認識されなかった。しかし、次第に民間組織の行き過ぎた自由に対して労働組合を中心として激しい反発が生じ、規制が強化される。1920年代当初は外国人労働者の導入は国家と経営者団体の連携のなかで行われたものの、後半に入ると両者の関係性に変容が見られたことが明らかとなった。